

# 区政のここをきく

## 一般質問要旨



「第四次産業革命」と言われる社会変化への区の対応と教育改革の取り組みを問う

志村博司（自民党）

IoTやAIによる「第四次産業革命」と言われる社会の変化に区はいかに対応していくのか

**問** AI等の普及が私たちの社会や暮らしを大きく変化させようとしている。これからの行政改革は、IoTやAIを活用したものになるのではないか。国や都はAIを中心とした行政改革等に積極的に取り組む姿勢だが、区の考えを問う。

**答** 区はこれまで、区立全小中学校へのタブレットPCの配置やAI関係の番組取材に協力する等、施策の展開を進めてきた。最新技術の活用は、区民サービスの向上に資すると考える。民間や他自治体における研究成果や導入事例等も参考に、行政サービスの更なる向上を目指す。

**問** 経産省ではAI分野のスタートアップ企業に対し、開発費用補助事業を打ち出している。デジタル革命による大波が、ほぼ全ての産業に押し寄せて来ると言われている中、区内の零細企業には、いまだコンピュータさえ取り入れていないところもある。区内企業に対して何らかの対応をすべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** ICTの活用について、区内事業者のニーズに応じた情報提供や専門家派遣、設備投資に対する融資や補助等、きめ細かい支援に取り組んできた。国や関係機関とも引き続き密に連携し、区内企業がAIを活用して新たな価値やサービスの創出に取り組めるよう支援していく。

**問** 介護分野でのICT活用は、民間企業が自治体等と連携して、様々なシステムが開発されている。国は、介護ロボットの開発等、ICTの普及促進に取り組んでいるが、区は今後どう取り組むのか。

**答** 区は、要介護者等の自宅での療養生活を支える

には、在宅医療と介護との連携、そして、そのための患者等の情報共有が不可欠であり、ICTの活用は極めて有効と考える。医師会のクラウドシステムへの補助の経費を計上するほか、必要な方策を幅広く検討する等、事業者を支援していく。



ゆいの森あらかわでの  
ワークショップの様子

新学習指導要領の全面实施に向けた区の教育改革の取り組みを問う

**問** 昨年3月、小中学校の新学習指導要領が発表された。改革の一番の特徴は、子どもが参加型で学んでいくアクティブラーニングとICT活用能力の育成である。新学習指導要領の全面实施にあたり、どう準備し、どのような体制で実施するのか。

**答** 区は、学校図書館を活用した指導や「特別の教科道徳」の先行実施、タブレットPCを活用したドリル学習等、新学習指導要領を見据えた教育活動を行ってきた。これまでの実績を踏まえ、各学校への巡回指導を行い、学校を支援していく。

**問** 区は全国に先駆けてタブレットPCを導入し、3年が経つ。しっかり検証をした上で、ICT環境を整備して、タブレットPCを活用したプログラミング学習にあたってほしいと考えるがどうか。

**答** 区立小学校では、タブレットPCを活用したプログラミング学習の準備を進めている。また、現在、タブレットPC導入の検証作業を進めており、ICT教育の更なる充実に取り組む。

**問** プログラミング学習や体験学習、科学実験等の学習教室をより充実させ、ゆいの森で積極的に行うべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** より多くの子ども達が参加出来るよう、実施回数を増やし、新たなプログラムの検討も行う。

### その他の質問項目

- 平成30年度予算について
- 大震災への対応について
- 民泊について
- 今後の保育サービスについて



### 子育て支援の更なる充実と荒川地域の街づくりを問う

保坂正仁 (公明党)

#### 子育て支援の更なる充実を問う

**問** 区が目指す理想の保育像を様々な保育形態ごとに策定し、仮称「優良な基準保育施設の設定」をしてはどうか。また、各地域に中心園となる仮称「地域別基幹保育園」を設け、近隣園同士の園庭や公園の相互利用や保育士の交流等、地域の実情に合わせた連携強化を図り、良好な保育環境の向上に努めるべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 平成28年に子ども達がどの保育施設で育っても、等しく質の高い教育・保育を受けられるよう「荒川区就学前教育プログラム」を策定した。さらに、新たな保育所保育指針に基づき、区の保育理念の実現を目指す。また、各地域の基幹となる保育事業研究園の役割は、区立園長会のプロジェクトチームにて検討を行っており、引き続き研究園の選定方法の検討を進めていく。

**問** 保護者の社会復帰への準備と不安感解消のため等、少しでも早期の入園決定が望まれる。隣接区と同日になるよう入園決定通知書の発送を求める。

**答** 保護者の要望や他区の動向等を踏まえ、通知の発送時期を早められるよう工夫や検討をしていく。

**問** 「認可保育園0歳児の保育時間延長に関する陳情書」が提出されている。0歳児においても、1日も早く11時間保育に切り替えるべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 現在、人員体制や開始月齢等の調整を進めている。30年度中に保育時間延長の対応可能な保育園から実施できるよう、準備をしていく。

#### 明治通りの拡幅工事に伴う荒川地域の街づくりを問う

**問** 明治通り拡幅工事に伴い、都とJR東日本に強く働きかけ常磐線ガード下の拡幅工事を同時に行うべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** ボトルネックにならないよう事業主体である都に対し、着実な事業実施を要請していく。

**問** 日光街道と尾久橋通りは災害時の緊急輸送道路に指定されている。この2つの道路を結ぶ明治通りは、災害時には重要な役割を担うと考える。荒川警察署前から宮地交差点までの明治通りの拡幅工事をすべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** この区間における災害時の重要性や現在の交通混雑の状況等については、区も認識しており、事業主体である都に対し、当該部分の着実な事業実施について引き続き要請していく。

**問** 道路拡幅に伴う土地提供者の生活支援を個別に懇切丁寧に行っていくべきと考える。都の事業ではあるが、区が都とのパイプ役として住民の声を聞き、要望を叶えられるよう最大の努力をすべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 区民の方から心配、要望等の声を区にいただいた際には、その意向を都に丁寧に伝える等、区民の方の気持ちに寄り添って対応を行う。

### その他の質問項目

- 平成30年度予算の編成について
- 高齢者施策の充実



▲明治通り



## 子育て支援策と障がい者施策の充実を問う

小島和男（共産党）

### 子育て支援策の充実を問う

**問** 新年度の認可保育園の待機児予測を明らかにして、今からでも待機児園の設置等、待機児を出さない対策を緊急に講じるよう求める。

**答** 本年4月の待機児童数は、昨年より減少すると見込んでいる。申込状況も踏まえ、地域ごとの保育需要の動向を注視しつつ、可能な限り最短のスケジュールで保育園の整備を推進していく。

**問** 11時間保育のための0歳児クラスの運営は、現場の保育士の声を聞いて具体的な準備をしなければならない。十分な体制を確保して、早急に0歳児保育の11時間開所の実現を求める。

**答** 現在、人員体制や11時間保育開始月齢等の調整を進めている。来年度中に保育時間延長の対応可能な保育園から実施できるよう準備をしていく。

**問** 学童クラブの安全確保のため、実態に合わせて見守り対策を強化すること。特に、一日小から六日小の通園対策を求める。また、一日小に対応した学童クラブの設置を求める。

**答** 地域巡回ルートは毎年度、必要な見直しを行っている。今後も引き続き、児童の安全確保に努める。また、第一日暮里小学校周辺等に学童クラブを整備することは、現時点で困難であると考えている。

### 障がい者施策の充実を問う

**問** 障がい者が利用できるサービス内容を周知すること。また、障がい者への差別と偏見を解消するため、あらゆる手立てを尽くすことを求める。

**答** 現在、障害者手帳の更新時等、様々な機会を捉えた周知を行う等、工夫している。また、企業内での合理的配慮の普及啓発の促進を図っていく。今後も、周知及び差別等の解消に力を入れる。

**問** 障がい者の様々な相談をワンストップで解決し、困難ケースにも対応する重要な役割を果たす基幹型相談支援センターの設置を求める。また、設置については民間任せにせず、区の責任で行うこと。

**答** 基幹型相談支援センターは、障がい者総合プランにおいても、運営方式や人材確保策等を詳細に検討することとしており、実効性の高い体制づくりを目指していく。

**問** 障がい者支援施設について、都条例では広さの明確な基準がない。重度障がい者の生活の場として、より良い環境を整えるのが区の責任である。直ちに生活実習所の増設に踏み切ること。また、尾久生活実習所の分場は必要な改修を行うこと。

**答** 今後も、生活介護等を提供する事業所の確保に努めていく。また、尾久生活実習所の分場は、設備等の不具合が発生した場合には、迅速に修繕等の対応を行っている。

### その他の質問項目

- 3.11大震災の被災者の実情に心を寄せ、風化させないこと。原発ゼロ社会の実現を
- 来年度予算編成における区の基本姿勢について
- 区の住宅対策の充実について
- 住民合意のない補助92号線の計画推進は行わないこと。また都に計画見直しの働き掛けを



▲保育園の様子

## 区議会ホームページ リニューアルしました

この度、区議会ホームページをリニューアルしました。区民の皆さまに、より区議会に関心を持っていただけるよう、ページを見やすく変更し、新しく「音声読み上げ」「外国語変換」「文字の拡大」「スマートフォンへの対応」等の機能が加わりました。是非、新しくなった区議会ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス

<https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>



認知症の人もその家族も暮らしやすいまちとオープンスペース活用促進を問う

清水啓史 (民進党)

認知症の人もその家族も暮らしやすいまちを問う

**問** 介護の支え手を応援することが、結果として質の高い介護を受けられる状況に繋がると考える。在宅認知症の方を預かり、家族介護者のケアをするレスパイトケアの充実や、統一された視点でチームケアを実行する認知症プログラムは導入の検討が必要である。認知症の人もその家族も暮らしやすいまちとなるよう区の取り組みと認識を問う。

**答** 認知症の正しい理解促進と家族等の介護負担を軽減する支援により、生活の質の向上や改善を図ることが重要であるとの認識のもと、認知症サポーター養成講座、認知症カフェの増設等、支援している。さらに、家族等が介護疲れ時に休息をとるための要介護者の一時的な入院支援や認知症の効果的なプログラムの導入等、検討を進める。

広場・運動場・公園等のオープンスペース活用促進を問う

**問** 区の面積は23区中22番目と狭く、土地の有効活用は重要な課題である。用途を見直し、多くの区民が活用できる運動場等のオープンスペースを増やし、活用促進すべきと考えるがどうか。

**答** 年内には一部運動場の開放を実験的にを行い、適切な施設管理やルール等、様々な課題を整理し、検証する。また、ボール遊び場や広場でのルール作り等、公園・広場の活用促進を検討する。

その他の質問項目

- 目の健康について
- マンションの今後懸念される問題点について



◀南千住野球場



正常化への問題提起と子どもが健やかに育つ環境整備を

小坂英二 (日本創新党)

正常化への問題提起

**問** 国保証への顔写真掲載義務化を都に提起すべき。

**答** 今後の国等の動向を注視していくとともに、必要に応じ、運用上の課題を都に伝えていく。

**問** 済州市は、徴用工、慰安婦について嘘の象徴として銅像を設置している。区は異議申し立てをしているのか。済州市との友好都市を解消すべきだ。

**答** 設置されている像は民間団体のものである。今後の動向を注視しつつ今後も相互理解を深めたい。

**問** 責任の明確化と集積所の管理責任の不公平感を鑑み、家庭ごみを個別収集に変更してはどうか。

**答** 個別収集には多くの課題があると認識している。指導、啓発でごみ出しマナー向上に一層努める。

子どもが健やかに育つ環境整備を

**問** 区は高齢出産に伴うリスクを周知し、その事実を踏まえた人生設計を促す取り組みをすべきだ。

**答** 出産年齢の設定は、極めて個人的な範疇であり、区が区民の方の人生設計を促す立場にはない。

**問** 専業主婦家庭と保育園利用家庭の公金投入額の差を示し、家庭での子育て支援策を拡充すること。

**答** 安心して子育てできる環境整備に努めており、在宅の子育て家庭への支援策を充実していく。

**問** 神武建国が日本建国の始まりであることを学校で教えるべき。また、祝賀の場を設けるべき。

**答** 学習指導要領に基づき、学校教育の充実に努める。区が祝賀の場を設けることは考えていない。

その他の質問項目

- 様々な危険性に更なる備えを



◀家庭での子育ての様子



東京女子医大東医療センター  
移転と区道について問う

藤澤志光 (改革の会)

東京女子医大東医療センター移転を問う

**問** 東京女子医大東医療センターの移転が進む状況で、都は移転反対をしている荒川区を無視できない。この機に二次医療圏の見直しを求めるべきだ。

**答** 引き続き、移転反対の立場で都に働きかけるとともに、二次保健医療圏の見直しも要望していく。

**問** 東医療センター移転後、現有地の活用について区は具体的にどう考えているのか。

**答** 万が一に東医療センターが移転した場合の対応で、跡地に新たな病院誘致の検討を進めている。また、医療と介護の連携や地域の賑わい創出のため、実務的に様々な情報収集や検討を行っている。

区道について問う

**問** 区道の中には民有地の敷地提供があるが、この延長や割合はどのくらいあるのか。

**答** 区は、これまで国や都から様々な形で国有地等を道路用地として移管を受けてきた。しかし、そのほとんどは土地境界を記した図面等がなく、正確な延長や割合を把握できない状況である。

**問** 提供された土地の官民境界査定はどれだけできていて、割合はどれだけか。

**答** 官民境界の確定済の延長は、両側確定も含めて、約13万メートルであると認識している。しかし、全体の延長を把握できないことから、割合を出すことは困難な状況である。

その他の質問項目

- 西川区政の基本姿勢について
- 震災対策について



東京女子医科大学  
東医療センター



荒川区地域福祉計画の策定と  
精神病患者への支援を問う

瀬野喜代 (市民の会)

荒川区地域福祉計画の策定を問う

**問** 住民同士での支え合いがあちこちに存在する。社会福祉協議会が運営しているサロンも、支えているのは地域住民である。区の地域力を倍増するために、今こそ荒川区地域福祉計画を策定し、高齢者、障がい者、子ども、すべての地域福祉をめざすべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 区は子どもの居場所づくりや「ふれあい絆・活きサロン」等、地域住民が主体となる居場所づくりを積極的に応援している。地域福祉計画は、改正社会福祉法により、新たに地域共生社会を推進する体制づくりが地方自治体の役割として位置づけられることとなった。法改正の趣旨を踏まえ、今後、同計画の策定も含め、地域住民が一体となって共生できる福祉のまちづくりを進める。

精神病患者への支援を問う

**問** 精神科の先生は、精神病患者の2割の人しか薬はもらえない、8割の人には薬は要らないと言っている。これが実態であると考えます。また、救急体制の不備もあると考えますが、区の見解を問う。

**答** 抗精神病薬は、主治医が副作用特性を理解し、選択しているのが現状である。また、都は国の定めた要綱に基づき、休日夜間の外来対応体制の整備を図っている。区は、治療方法の多様性やかかりつけ医との連携を周知啓発し、精神障がいの早期発見と適切な医療に繋げるよう努める。

その他の質問項目

- 区と区民の協働について



子ども村…  
ホッとステーションの様子



## 障がい者福祉と街づくりを問う

茂木弘 (自民党)

### 障がい者福祉を問う

**問** 現在区が策定を進めている障がい者総合プランでは、区が積極的に取り組むべき課題の今後の方向性を定めている。プランで掲げた目標達成に向けて、障がい者支援の更なる強化を図ってほしいと考えるが、区の見解を問う。

**答** 平成30年度6月会議に手話言語条例を上程すべく準備を進めている。また、就労支援では、各人の適性に応じた企業とのマッチング、積極的な雇用及び就労継続の働きかけを行っていく。そして、今年秋の開設に向けたグループホームの準備を進めており、今後もさらに整備を進めていく。

**問** 手話言語条例は、障がい者当事者の話をよく聞き、しっかりと準備を進め、全国のモデルになるような荒川区らしい暖かみのある条例を上程することを期待し、要望する。また、タブレットを活用した遠隔手話の導入を求める。

**答** 区では、荒川区らしい温かみのある条例制定を目指し、障がい当事者等との対話を重ね、条例の素案をまとめた。条例制定と併せて、タブレットを活用した遠隔手話通訳サービスを導入する。

**問** 身体障がい者の雇用は一定の成果があるものの、知的障がい者、精神障がい者の雇用は厳しい状況である。区は障がい者の雇用推進に繋がる取り組みを積極的に行うべきと考える。また、区においても知的障がい者、精神障がい者の雇用を進めていくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 区は、商工会議所やハローワークとの連携をさらに強め、障がい者を雇用することにより、生産性が向上した企業の事例等の発信等に積極的に取り組んでいく。また、特別区において、平成30年度の採用選考から、知的障がい者及び精神障がい者を受験対象に追加することを決定している。

### 街づくりを問う

**問** 補助92号線整備について、区は何か新しい情

報を掴んでいるか。これまで以上に情報収集に努めることを求める。また、区民の理解が得られるまでは工事に着手しないこと、新しい動きをするときは事前に区に相談するよう都に対して要望することを求める。

**答** 都はこれまでに3回の事業説明会を行ったが、地元の方の理解を必ずしも得られていない状況であると認識している。都は十分な説明ができない段階で測量作業に入ることはないとしており、現在表立った動きはない。今後も都に対し、誠意ある丁寧な対応を求める。

**問** 東日暮里は区内移動が大変である。ゆいの森あらかわを通るコミュニティバスの日暮里ルート実現を要望する。

**答** 日暮里地域へのルート拡大は、事業者による自主運行を前提とし、関係機関と協議中であり、利用人数の把握に向け、一定期間の試験運行を行うことが提案されており、現在検討を行っている。

**問** 先日の本会議で民泊について、荒川ルールを作成し、厳しく規制していくとの考えが明らかにされた。民泊規制に伴い、投資目的の簡易宿所が増えないよう、簡易宿所に対しても厳しい規制をかけるべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 区は宿泊施設の営業に関する荒川ルールを取りまとめたが、旅館業法関連施設についても義務付けの強化を考えている。投資目的での簡易宿所営業については、事業者に対し指導に努める。

### その他の質問項目

- 生涯学習の更なる推進について
- 教育について
- 介護保険について



▲荒川区コミュニティバス「さくら」



## 健康づくりと教育・子育てを問う

森本達夫（公明党）

### 健康づくりを問う

**問** 団塊の世代が2025年に後期高齢者を迎えるにあたって、今から対策を講じていくことは非常に重要だと考える。そこで、健康・福祉分野の今後の区の展望や決意を問う。

**答** 引き続き「健康増進計画」において、重点目標を「糖尿病対策で健康寿命を延ばす」と「がん対策で早世を減らす」の二本柱とし、対策を推進する。また、地域包括ケアシステムを推進し、介護予防や重症化予防を重点的に進める。

**問** 区では、口腔衛生の講習会等で誤嚥予防の取り組みをしているが、さらに拡大・充実させ、より多くの方に誤嚥性肺炎予防の対策をとるべきと考える。ころばん体操等の会場や要介護者等に対する口腔ケアに誤嚥性肺炎の予防プログラムを取り入れ、予防対策の大々的な実施を提案する。

**答** 介護が必要な方を含め、口腔ケアの重要性についての理解を促進し、口腔機能の維持、向上のための体操等の実施拡大に努めるとともに、誤嚥性肺炎の予防プログラムの情報収集や研究等に取り組んでいく。

**問** 健康づくりのための運動や健康診断の受診に対して、ポイント付与を設ける「健康ポイント制度」を実施する自治体が増えている。区民に楽しく、無理せず、お得に健康づくりに取り組んでもらうため、制度導入を要望するが、区の見解を問う。

**答** 他自治体では、いかに運動習慣を継続してもらうかが課題となっている自治体もあると聞いている。また、費用対効果を踏まえて実施を検討していく必要がある。他自治体の取り組みも参考に、関係部署との連携を含め、検討していく。

### 教育・子育てを問う

**問** 文科省では、教員の長時間勤務を見直すことで、学校教育の質の向上に繋がる業務改善の取り組みの徹底を求めている。教員の働き方改革の第一歩

として、教職員の勤務時間の実態の見える化を進めるために学校でのタイムカードの導入をするべきと考えるがどうか。

**答** タイムカードの導入は、勤務時間を客観的に把握し、集計する上で効果的であると国の中間まとめに示されている。他自治体の導入状況を調査・研究していく。

**問** 多様化する保育サービスのニーズがある中、大きな役割を担っているのが保育ママである。休暇制度、講習受講の費用負担支援の充実を求める。また、環境整備や健康管理に対する補助を使い勝手の良いものにし、保育ママ確保の推進を求める。

**答** 区は保育ママに様々な支援を実施してきた。代替保育を行う保育者の雇上げ補助や一時保育利用補助を実施する等、安心して保育ができる環境整備にも努めている。引き続き保育ママの確保・充実を図り、働きやすい環境づくりの検討を進める。

### その他の質問項目

- 防災対策について
- 障がい者支援の充実について



▲ころばん体操の様子



## 子どもの貧困対策のための支援と第7期高齢者プランを問う

安部キヨ子（共産党）

### 子どもの貧困対策のための支援を問う

**問** 荒川区奨学金の平均3以上という成績要件や区内在住、職業を有するという連帯保証人要件を見直すこと。また、教科書等の諸費用の支払い手続きに間に合うよう、支給日を検討すること。

**答** 今年度から返還を免除する規定を新たに設け、奨学資金貸付制度の拡充を図っている。現時点では成績要件を緩和することは考えていない。また、支給日や連帯保証人の要件は、より実効性のある制度となるよう、現在検討を進めている。

**問** 中学生の入学準備金は3月給付となった。しかし、小学校は未実施である。区内では多くの自治体が小学校から実施することを決めている。小学校入学準備金の支給実施の前倒しを求める。

**答** 30年度に中学校に入学する児童から入学前に入学準備金を支給することとし、現在手続きを進めている。小学校についても、31年度の入学児童から支給することとし、既に準備を進めている。

**問** 全国で学校給食の無償化が83市町村で実施されている。子どもの幸せと親の負担軽減、教師の事務負担軽減にもなる給食費無償化に踏み切るための検討を求める。また都へも実施を求めること。

**答** 学校給食の無償化は、国や都の施策として広域的に実施することが望ましいと考えている。国や都の動向を注視するとともに、引き続き、学校給食の適切な運営に努めていく。

### 第7期高齢者プランを問う

**問** 在宅サービスの拡充と特養ホーム増設、サービス付き高齢者住宅の建設等を具体化しなければ、区外流出は止まらず、安心して住み続けられる荒川区は実現できないと考えるが、区の認識を問う。

**答** 区はこれまで、在宅生活を支えるための仕組みづくりに努めてきた。今後とも、介護予防、重症化予防、認知症予防にも力を入れる等、健康寿命の更なる延伸を図っていく。

**問** 提供する施設や在宅サービスの総量、介護職員の処遇や施設の経営改善が、その分保険料に跳ね返る介護保険の制度設計は限界がきていると考えるが、区の認識を問う。

**答** 介護保険の制度設計は、国が責任をもって行うべきであり、区は制度の運営主体である保険者として、これまでも様々な機会を捉え、より持続可能な制度としていくこと等を要望してきた。今後とも国へ意見を伝えていく。

**問** 支払いの限界にきている介護保険料は、一般財源を入れて引き下げるべきであると考えているが、区

の見解を問う。

**答** 介護保険料の軽減は、国が保険料減免の三原則の中で「一般財源の繰り入れを行わないこと」と通知しており、一般財源の投入は考えていない。

### その他の質問項目

- 学校の体育館の雨漏り対策と省エネ化のためのLED化を計画的に進めること
- ごみ減量とリサイクル率向上について
- 荒川遊園改修のための休園工事に関わって



▲サービス付き高齢者住宅の室内

## 意見書提出

2月会議では意見書2件を可決しました。

東京都の実態に即した「東京都受動喫煙防止条例(仮称)」の制定を求める意見書

(東京都知事あて)

所有者不明の土地利用を求める意見書

(内閣総理大臣・総務大臣・法務大臣・農林水産大臣・国土交通大臣あて)

## 採択した請願・陳情

採択

・認可保育園0歳児の保育時間延長に関する陳情書